

第7次御宿町行政改革大綱実施計画

(平成26年度～平成29年度)

【取組結果】

平成30年4月

御 宿 町

実施項目ごとの取組評価

整理 番号	実施項目	取組 評価	担当課
1-1	高齢者や情報弱者、全ての者がわかりやすいユニバーサルデザインの推進	B	総務課
1-2	防災行政無線デジタル化に向けた取組	B	総務課
1-3	広報・ホームページ・SNSの情報発信を充実	B	企画財政課
1-4	広報・ホームページ・SNSの情報発信を充実	B	産業観光課
1-5	津波避難路の整備	B	総務課
1-6	非常時の民間事業者等との協力体制の確立	B	総務課
1-7	避難支援プランに基づく個別計画の避難協力員の体制づくり推進	B	総務課
1-8	地域社会が抱える課題の解決のため、行政と住民、ボランティア等が、適切な役割分担の下、協働による事業の推進	A	保健福祉課
1-9	移住・定住化の促進	B	企画財政課
1-10	住民参加の推進	C	企画財政課
1-11	様々な防災訓練の実施や町の特性や歴史を教材に活用、地域方々とともに、子どもたちの危険回避能力の向上と施設の計画的な改修整備	A	教育課
1-12	定期パトロールや行政区との連携の中で水たまり箇所を把握し、解消に向け速やかに対応	A	建設環境課
1-13	地域との連携により、ごみの減量化に向け生ごみや資源ごみ分別の促進	A	建設環境課
1-14	ボランティア団体と協力し、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制づくりに努めます	B	教育課
1-15	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進	B	総務課
1-16	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進	B	産業観光課
1-17	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進	B	建設環境課
1-18	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進	A	保健福祉課
1-19	高齢者の能力、経験が発揮できるよう支援	B	保健福祉課

実施項目ごとの取組評価

整理 番号	実施項目	取組 評価	担当課
1-20	住民への町政の情報の共有化	B	総務課
1-21	各大学と連携し、地域の活性化を推進	B	企画財政課
2-1	住民が利用しやすい役場づくり	B	総務課
2-2	身近な役場で法定受諾事務である旅券の発給	C	税務住民課
2-3	介護予防事業や生活支援事業に民間のノウハウやサービスを導入し、地域支援事業の充実	B	保健福祉課
2-4	施設の設置目的を効率的かつ効果的に達成できる主体が施設を管理・運営することにより、維持管理費の削減と施設の有効活用を図り、サービスの継続的提供	C	産業観光課
2-5	人事制度の活用による住民のサービス向上	B	総務課
2-6	職員の人材育成のための研修の充実	B	総務課
3-1	町税等収納率向上対策の推進をするため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、収納率が改善されない大きな要因である滞納繰越額の縮減に努めます	B	税務住民課
3-2	さらなる徴収強化を図るとともに、私債権整理にむけた例規等の早期整備	D	総務課
3-3	介護保険料等の普通徴収対象者に対する納付に向けた取り組みを実施	A	保健福祉課
3-4	自主財源を確保するため、広告媒体として活用できる町有財産への広告掲載等により、新たな自主財源の積極的な確保	B	企画財政課
3-5	民間への賃貸、売却等について検討し、有効活用に努めます	B	企画財政課
3-6	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます	C	企画財政課
3-7	事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化	B	企画財政課
3-8	補助金・負担金の見直しを実施	B	企画財政課
3-9	千葉県をはじめ広域的組織等の制度・しくみを有効活用	A	産業観光課
3-10	公共施設の効率的な維持管理と管理運営体制に努めるとともに、施設の民間活用等について検討	B	産業観光課

実施項目ごとの取組評価

整理番号	実施項目	取組評価	担当課
3-11	保育所の統合・移設により、運営の合理化	A	保健福祉課
3-12	既存施設の管理計画策定による健全な財政運営	B	総務課
3-13	計画的な予算運用を徹底する他、将来を見据え、公共施設維持管理基金、財政調整基金への積立、公債費抑制	B	企画財政課

取組評価基準

- A: 目標どおり達成 達成率100%
- B: 概ね目標どおり達成 達成率70%以上100%未満
- C: あまり達成していない 達成率40%以上70%未満
- D: ほとんど達成していない 達成率40%未満

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 1	(1)	わかりやすい 町政運営	総務課	高齢者や情報弱者、全ての者がわかりやすいユニバーサルデザインの推進を図ります。	できるだけ多くの人に、的確な情報を提供するために、色やデザイン、文字などに様々な配慮や工夫を加え、わかりやすい行政情報の提供を目指します。	総務課	目標 庁舎内の表示看板等について、誰が見てもわかりやすくするため検討(継続)	目標 庁舎内の表示看板等について、誰が見てもわかりやすくするため検討(継続)	目標 庁舎内の表示看板等について、誰が見てもわかりやすくするため検討(継続)	目標 庁舎内の表示看板等について、誰が見てもわかりやすくするため検討(継続)に加え、窓口カウンターを整える。
							目標指標(金額目標含) 保健棟トイレ改修 2箇所 改修費 301千円 庁舎・保健棟障害者専用トイレ表示板設置 3箇所	目標指標(金額目標含) 各のサイン看板については、番号を付け、わかりやすく表示する。(継続)	目標指標(金額目標含) 各のサイン看板については、番号を付け、わかりやすく表示する。(継続)	目標指標(金額目標含) 各課のサイン看板については、番号を付け、わかりやすく表示する。(継続)
							成果 高齢者、障害者等、利用しやすい施設環境整備として、庁舎棟、保健センター棟の3箇所に障害者専用トイレ表示及び洋式トイレの設置	成果 既設庁舎内看板の定期的な見直しを実施	成果 既設庁舎内看板の定期的な見直しを実施	成果 既設庁舎内看板の定期的な見直しと窓口カウンターへの整理を実施した。また、高齢者等が利用しやすい施設環境とするため、女子トイレの洋式トイレ増設8箇所の整備を行った。
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%
1 - 2	(1)		総務課	防災行政無線デジタル化に向けた取り組みを行います。	防災行政無線デジタル化に合わせ、庁舎内親局、中継局、外部スピーカー、戸別受信機のシステム構築を行い、平常時及び緊急時の情報を迅速、的確に周知します。	総務課	目標 防災行政無線デジタル化に向けて、機器選定のため、調査研究を行う。	目標で、 機器選定のため、調査研究を行う。(継続)	目標 防災行政無線親局のデジタル化と今後の整備スケジュールの検討	目標 防災行政無線デジタル機能を活かして住民や観光客への災害情報の伝達手段の多様化を図ります。(継続)
							目標指標(金額目標含) 防災行政無線デジタル化費用比較検討	目標指標(金額目標含) 防災行政無線デジタル化整備のための基金の検討	目標指標(金額目標含) 防災行政無線戸別受信機整備事業費のための基金の検討	目標指標(金額目標含) 防災行政無線自動起動統合システム整備 (1,944万円)
							成果 防災行政無線デジタル化に向けた調査研究を行った。	成果 防災行政無線の老朽化、不具合に早期に対応が必要になったことから親局をデジタル化するため、機種や汎用性等について検討を行った。	成果 防災行政無線親局のデジタル化を完了し、今後の整備スケジュールの検討を行った。また、防災行政無線戸別受信機等の円滑な整備に資するため、「御宿町防災行政無線施設整備基金」を設置した。	成果 防災行政無線親局のデジタル機能を活かして複数メディア連携システムを導入し、災害情報伝達手段の多様化を図るための整備を行った。
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等				
							26	27	28	29	
1 - 3	(1)	企画財政課	企画財政課	広報・ホームページ・SNSの情報発信を充実させます。	Wi-Fi環境整備やフェイスブックを活用した最新の情報提供の発信の検討を進めます。 定期的な庁内担当者会議を開催し、見やすいホームページ情報の更新や外国語表記の検討を進めます。	企画財政課	<p>目標</p> <p>町のコミュニティ拠点である公民館にフリーWi-Fi設備を設置します。また、次年度以降の計画について検討します。 検索や利用のしやすさに配慮した町ホームページの再構成を行います。また、情報発信の形式づくりのため各課担当者会議を行い、統一性のとれたホームページの構成に努めます。</p>	<p>目標</p> <p>役場庁舎へWi-Fi設備を設置し、訪れた方の利便性の向上を図ります。</p>	<p>目標</p> <p>【Wi-Fi整備について】 各公共施設や役場庁舎内会議室、保健センター棟への整備を検討し、関係各課との協議を進めます。 【ホームページについて】 H27から実施している広報紙のデジタルデータ化についてホームページでの公開を進めます。また、「デジタルアーカイブス」として新たに立ち上げたページについて、今後の充実に向けた検討を行います。</p>	<p>目標</p> <p>データ化した広報紙401～516号をホームページ(アーカイブスペース)に掲載します。 縮刷版の広報紙1～100号のデータ化を行います。 Jアラートや防災無線で流れた情報がホームページ(文字情報)に表示されるようになります。</p>	<p>目標</p> <p>データ化した広報紙401～516号をホームページ(アーカイブスペース)に掲載。 広報紙1～100号のデータ化とホームページの掲載。</p>
							<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>公民館へWi-Fi設備の設置 100千円 ホームページの再構成 1,620千円 統一のとれたホームページの構成</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>3箇所(役場内2F、3F、4F)</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>広報紙101号から400号まで、デジタルデータ化の完了した物の掲載及び401号からのデジタルデータ化の実施。 (予算額373千円)</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>広報紙401～516号をホームページ(アーカイブスペース)に掲載。 広報紙1～100号のデータ化とホームページの掲載。</p>	
		わかりやすい 町政運営					<p>成果</p> <p>公民館へのフリーWi-Fiの設置が完了し、町ホームページについても新システムを導入し、リニューアルを行いました。また、リニューアルを行う中で、自動翻訳ページを活用した多言語対応や、音声読み上げ機能など、アクセシビリティに配慮したホームページとなりました。</p>	<p>成果</p> <p>目標である役場庁舎の2階から4階のWi-Fi整備が完了しました。</p>	<p>成果</p> <p>データ化された広報紙101号から400号までをホームページに掲載しました。 広報紙401～516号はデータ化を実施しました。 広報紙のデータ化により劣化なく保存できるようになりました。</p>	<p>成果</p> <p>・データ化された広報紙401号から516号までをホームページに掲載しました。 ・広報紙1～100号はデータ化を実施しましたが、ホームページへの掲載は平成30年度5月中旬に完了予定です。 ・防災情報のホームページ表示については、システムの運用開始(平成30年4月下旬)と同時に開始予定です。</p>	
							達成率	達成率	達成率	達成率	
							100%	100%	100%	75%	
1 - 4	(1)	産業観光課	産業観光課	観光情報提供を充実させます。さらに、他のSNSの活用を検討し幅広い情報発信に努めます。	Twitter等を活用し、最新の観光情報提供に努めます。 さらに、他のSNSの活用を検討し幅広い情報発信に努めます。	産業観光課	<p>目標</p> <p>facebookなど新たな情報の提供方法について検討を行います。</p>	<p>目標</p> <p>facebookなど新たな情報の提供方法について検討を行います。</p>	<p>目標</p> <p>facebookなど新たな情報の提供方法について検討を行います。</p>	<p>目標</p> <p>facebookなど新たな情報の提供方法について検討を行います。</p>	
							<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>年間フォロワー数100件増 (平成26年4月現在 414件)</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>年間フォロワー数100件増 (平成27年4月現在 516件)</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>年間フォロワー数100件増 (平成28年4月現在 626件)</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>年間フォロワー数100件増 (平成29年4月現在 769件)</p>	
							<p>成果</p> <p>町のHPにて、『エビアミーゴの部屋』や『撮影情報』など、新たなページを増やし、幅広い情報発信に努めた。</p>	<p>成果</p> <p>町のHPにて、『エビアミーゴの部屋』や『撮影情報』など、新たなページを増やし、幅広い情報発信に努めた。</p>	<p>成果</p> <p>町HPや既存SNSでの適時情報発信に努めた。</p>	<p>成果</p> <p>イベントの事前周知や実施状況をSNSにて適時発信に努めた。Facebookについては、運用方法を含め、今後の検討課題となった。</p>	
							達成率	達成率	達成率	達成率	
							50%	60%	70%	80%	

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 5	(2)		総務課	津波避難路の整備を行います。	行政区等や住民との協働により、海岸部から高台へ通じる、津波避難路の整備を進めます。	総務課	目標 津波発生時に、住民が高台に避難しやすいよう、赤道(里道)を利用した津波避難路の整備を自主防災会等と一緒に進めます。	目標 津波発生時に、住民が高台に避難しやすいよう、赤道(里道)を利用した津波避難路の整備を自主防災会等と一緒に進めます。	目標 要望の出されている避難路整備箇所について、自主防災会と協働で整備を進める	目標 自主防災会から要望の出されている避難路整備箇所について、協働で整備、維持管理を実施する。 (継続)
							目標指標(金額目標含) 須賀区 2路線 浜区 2路線 六軒町区 1路線 岩和田区 1路線 原材料費 500千円	目標指標(金額目標含) 岩和田区路線の検討	目標指標(金額目標含) 岩和田区路線	目標指標(金額目標含) 須賀、浜、六軒町避難路の維持管理及び新規に六軒町区自主防災会から要望のあった区民館の手摺り整備の検討。
							成果 須賀区 1路線 浜区 2路線 六軒町区 1路線 原材料費 450,728円	成果 避難路整備に係る関係者との調整が難しいことから保留とした。	成果 避難路整備に係る関係者との調整が難しいことから保留とした。	成果 須賀、浜、六軒町避難路の維持管理及び新規に六軒町区自主防災会から要望のあった区民館の手摺り整備するなど、避難路整備を行った。
							達成率 66.6%	達成率 0%	達成率 0%	達成率 75%
1 - 6	(2)	住民との協働によるまちづくり	総務課	非常時の民間事業者等との協力体制を確立します。	大規模災害時における迅速な応急・復旧体制を図るため、一時避難場所、生活物資、医療品、重機等を確保するため、民間事業者と各種協定を結びます。	総務課	目標 有事の際に必要な体制整備のため、民間業者等と協定締結を実施します。	目標 有事の際に必要な体制整備のため、民間業者等と協定締結を実施します。	目標 有事の際に必要な体制整備のため、民間業者等と協定締結を実施します。	目標 有事の際に必要な体制整備のため、民間業者等と協定締結を実施します。
							目標指標(金額目標含) 災害時協定締結目標 津波避難ビル 1件 一時避難所 3件 土地家屋調査士会	目標指標(金額目標含) 災害時協定締結目標 物資供給他3件	目標指標(金額目標含) 一般社団法人外房薬剤師会	目標指標(金額目標含) 一般社団法人外房薬剤師会 物資供給他3件
							成果 津波避難ビル 1件 (クアライフ御宿) 一時避難所 1件(御宿台集会所) 土地家屋調査士会 1件	成果 物資供給 2件 (セブンイレブンジャパン、ゼンリン) 東京タウンプランニング 1件 (東電柱防災看板協力)	成果 一般社団法人外房薬剤師会との調整に時間を要したことから平成29年度に協定締結する予定。	成果 物資供給1件、包括協定1件・御宿町内郵便局及び大原郵便局との地域における協力に関する協定書(町内郵便局・大原郵便局) ・5日で5000枚の約束。プロジェクト実行委員会
							達成率 60%	達成率 100%	達成率 0%	達成率 75%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 7	(2)		総務課	避難支援プランに基づく個別計画の避難協力員の体制づくりを推進します。	避難などの際に、人的支援を要する要援護者一人ひとりについて、その状況や避難支援者を明確にします。	総務課	目標 避難支援プランの個別計画を基に、災害時にその情報を必要とする警察、消防、自主防災会等へ情報提供を行います。	目標 災害対策基本法の改正に基づく避難支援全体プランの見直し検討。	目標 災害対策基本法及び地域防災計画に基づく避難支援全体プランの見直し	目標 避難支援者の避難協力の体制づくりを推進する。
							目標指標(金額目標含) 各団体間の適切な情報共有の方法を調整した。	目標指標(金額目標含) 災害対策基本法の改正に基づく避難支援全体プランの策定	目標指標(金額目標含) 避難支援全体プランの見直し作業(検討)	目標指標(金額目標含) 支援を要する要援護者等について、その状況や避難支援など関係部署と連携を図る。
							成果 内部協議のみ行った。	成果 災害対策基本法の改正に基づく防災計画の見直しを実施	成果 避難支援プランに基づく個別計画の避難協力員の体制づくりのため、避難支援全体プランを見直した。	成果 支援を要する要援護者等について、関係部署と情報共有を図ることで、避難協力体制づくりに努めた。
							達成率 25%	達成率 75%	達成率 100%	達成率 75%
1 - 8	(2)	住民との協働によるまちづくり	保健福祉課	地域社会が抱える課題の解決のため、行政と住民、ボランティア等が、適切な役割分担の下、協働による事業を進めます。	地域ボランティアセンター等と協力し、各種ボランティアやNPO(非営利活動団体)の支援のあり方について検討します。	保健福祉課	目標 社会福祉協議会と連携して、ボランティア育成の研修会の実施や各種ボランティア組織の活動を円滑にするための連携強化を図ります。	目標 各種ボランティア活動の整備及び活動の円滑化を図るための組織づくり	目標 各種ボランティア活動の整備及び活動の円滑化を図るための組織づくり ボランティア交流の機会づくり	目標 各種ボランティア活動の整備及び活動の円滑化を図るための組織づくり ボランティア交流の機会づくり
							目標指標(金額目標含) ボランティア研修会 2回 ボランティア連絡会の発足	目標指標(金額目標含) ボランティアの育成・研修 ボランティア連絡会の連携強化	目標指標(金額目標含) ボランティア研修会の実施 ボランティア交流の活性化	目標指標(金額目標含) ボランティア研修会の実施 ボランティア交流の活性化
							成果 ボランティア連絡会が発足。(総会及び役員会他4回実施)会報を発行(1回)研修会を開催した。(2回)	成果 ボランティア研修会 2回 ボランティア連絡会議 7回 先進地視察の実施(一宮町)会報発行 1回	成果 ボランティア研修会 1回 ボランティア連絡会議 4回	成果 ボランティア研修会 1回 ボランティア連絡会議 6回 会報発行 2回
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 9	(2)	住民との協働 によるまちづくり	企画財政課	移住・定住化を促進します。	<p>温暖な気候や、都市部とのアクセス、国際交流の実績など、本町の特色を活用しながら企業誘致等を行うことで、移住・定住化促進事業を推進し、人口の増加等地域の活性化を図ります。</p> <p>庁内連携体制と移住希望者へ円滑に情報提供ができる体制を整備するとともに、定住化パンフレット作成や企画ツアーを住民と協働により引き続き実施します。</p> <p>また、企画ツアー参加者のその後について、アンケート調査を実施することを検討します。</p>	企画財政課	<p>目標 企業誘致・雇用促進に関する奨励金を制度化し活力ある商工振興に努めます。</p> <p>その他中小企業のホームページの作成等の費用について補助を行い、活性化に努めます。</p> <p>定住化等を促進する施策について総合的に検討し、情報の共有、情報発信するための御宿町定住化促進庁内検討委員会を発足します。</p> <p>これまでの定住化促進ツアーを見直し、町民との交流を重点に置いたツアーを実施します。また、過去のツアー参加者に対し、継続的に情報を発信します。</p>	<p>目標 定住化ツアーについては、真に移住を検討している方々に対し、ピンポイントで募集するため、NPO法人ふるさと回帰支援センターのホームページにて募集を行います。今後は、移住検討者に対応する受入態勢の整備をはじめ、地域住民や先輩移住者の協力、情報の提供などを図るほか、ツアー参加からお試し暮らし制度の利用や空き家バンクへの利用者登録など、移住促進につなげる。</p>	<p>目標 御宿町に移住した場合の生活イメージを体験できる仕掛けづくりに取り組む。</p> <p>そのために、移住検討者の受入組織の育成や地域住民・先輩移住者の協力、お試し暮らし制度の利用なども含めて取り組み、将来的に移住や2地域居住地につながるようする。</p>	<p>目標 交流人口の増加と移住促進。</p> <p>・体験ツアーの開催。</p> <p>・移住セミナーの開催。(ふるさと回帰支援センター、移住交流センター等での開催を予定)</p> <p>・お試し暮らし制度の運用</p> <p>・PVの制作と配信</p> <p>・別荘所有者のアンケート</p>
							<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>立地奨励金 固定資産税相当額 5年間 雇用促進奨励金 一人当たり100千円 一回 限り ホームページ作成、変更補助 作成費1/2 限度50千円 定住化促進、参加者アンケート、受入態勢の強化</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>体験ツアー参加数30名 お試し暮らし制度の利用促進</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>体験ツアー参加数20名 お試し暮らし制度の利用者4名</p>	<p>目標指標(金額目標含)</p> <p>体験ツアー参加数20名 お試し暮らし制度の利用者10名</p>
							<p>成果 役場内で定住化促進庁内検討委員会を設置し、町で実施している定住化事業を情報発信し、定住化促進について検討しました。</p> <p>平成26年9月13日(土)に実施し、船橋・習志野エリアの千葉市内の方をはじめ、東京、茨城などから29名の参加がありました。</p> <p>また、過去(23～25年)に参加された方を対象にアンケートを実施し、ツアー後における移住の有無等について調査を行いました。</p>	<p>成果 体験ツアー：10月10日(土)に実施。参加者11名。 お試し暮らし制度の利用者2人</p> <p>今回は御宿台秋祭りへの参加や農作物の収穫体験、アジ釣りや内容をしほった。伊勢えび祭り期間中を利用して昼食は自由とし、散策時間も多かつたのが好評だった。募集方法は、新聞折り込みのほか、ふるさと回帰センターのホームページで行い、移住に関心が高い参加者からの応募があった。</p>	<p>成果 体験ツアー：10月8日(土)に実施。参加者24名。 お試し暮らし制度の利用者17人(うち5人が御宿町に移住した)</p>	<p>成果 ・移住促進体験イベントを10月14日(土)に移住交流情報ガーデン(東京八重洲)で実施。</p> <p>・お試し暮らし制度の利用4件8名(うち1件2名が移住している。またこのほか制度対象外宿泊1件1名)</p> <p>・PVは新たに3バージョン(移住編、子育て編、シニアライフ編)を作成し、既存の3バージョンと合わせて、東京駅コンコース、ビックカメラ、千葉テレビで放映した。</p> <p>※体験ツアーは雨天のため中止となった。</p>
							<p>達成率 75%</p>	<p>達成率 75%</p>	<p>達成率 100%</p>	<p>達成率 100%</p>

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 10	(2)		企画財政課 関係各課	住民参加の推進を図ります。	町の政策・方針決定に重要な役割を果たす委員会等の委員の選任に際し、女性登用率拡大や委員の公募の推進を図ります。	企画財政課	目標 公募委員の募集選考においては、未経験の方を含め、女性の登用を実施し、新たな手法や考えを採り入れていきます。	目標 引き続き、公募委員の募集選考においては、未経験の方を含め、女性の登用を実施し、新たな手法や考えを採り入れていきます。	目標 引き続き、公募委員の募集選考においては、未経験の方を含め、女性の登用を実施し、新たな手法や考えを採り入れていきます。	目標 引き続き、公募委員の募集選考においては、未経験の方を含め、女性を積極的に登用し、女性の活躍を推進します。
							目標指標(金額目標含) 各種委員の選考時に検討	目標指標(金額目標含) 各種委員の選考時に検討	目標指標(金額目標含) 各種委員の選考時に検討	目標指標(金額目標含) 各種委員の選考時に検討
							成果 平成27年度へ	成果 (企画)まちひとしごと創生総合戦略策定委員会委員:女性2名(主任児童委員、御宿保育所保護者の会)	成果 (企画)まちひとしごと創生総合戦略検証委員会委員:女性1名、御宿岩和田保育所保護者代表)	成果 (企画)まちひとしごと創生総合戦略検証委員会委員:女性1名)
							達成率 25%	達成率 50%	達成率 50%	達成率 50%
1 - 11	(2)	住民との協働によるまちづくり	教育課	様々な防災訓練の実施や町の特性や歴史を教材を活用するなど、地域の方々とともに子どもたちの危険回避能力の向上に努めます。また、施設の計画的改修、整備を進めます。	通学時など様々な場面の災害を想定し、地域やボランティアの方々の協力をいただき、緊急地震速報等を活用した訓練を実施します。また、老朽化した施設の計画的な整備を行い、避難所として備品、備蓄の整備を進めるとともに、子ども達の防災への関心、興味を高める授業展開を学校と連携し進めます。	教育課	目標 通学時や緊急地震速報を活用した訓練を実施します。 布施小耐震・大規模改修工事、御宿小擁壁工事等を実施します。	目標 登校時避難訓練については、実施時刻を知らせずに実施します。 布施小体育館耐震工事・体育館トイレ洋式化、御宿中学校太陽光パネル設置工事等を実施します。	目標 登校時避難訓練については、実施時刻を知らせずに実施します。 御宿小の消防設備改修工事及び体育倉庫新築工事、布施小渡り廊下屋根改修工事等を実施します。	目標 登校時避難訓練については、実施時刻を知らせずに実施します。 本年度は大規模改修工事等は予定していませんが、校舎の長寿命化を図るため、大規模改修計画を策定する必要があります。
							目標指標(金額目標含) 訓練実施目標回数 御小 10回 布施小 5回 御中 5回	目標指標(金額目標含) 訓練実施目標回数 御宿小 10回 布施小 5回 御宿中 4回	目標指標(金額目標含) 訓練実施目標回数 御宿小 10回 布施小 9回 御宿中 5回	目標指標(金額目標含) 訓練実施目標回数 御宿小 10回 布施小 10回 御宿中 5回
							成果 工事については予定どおり実施しました。 避難訓練は、回数が1回不足する学校がありました。	成果 工事については予定どおり実施し、安心・安全な学校づくりに努めました。 避難訓練についても各学校において予定どおり実施し、危険回避能力の向上に努めました。	成果 工事については予定どおり実施し、安心・安全な学校づくりに努めました。 避難訓練についても各学校において予定どおり実施し、危険回避能力の向上に努めました。	成果 工事については予定どおり実施し、安心・安全な学校づくりに努めました。 避難訓練についても不審者、火災、地震、津波を想定し、各学校において実施しました。回数は1回不足する学校がありました。
							達成率 95%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 95%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 12	(2)	建設環境課	建設環境課	定期パトロールや行政区との連携の中で水たまり箇所を把握し、解消に向け速やかに対応します。	道路整備計画に掲載されない小修繕についてきめ細やかな対応を図り、生活上の安全性、利便性を向上させます。 今後は、各土木委員との連携を一層深めるとともに、地域における主体的な維持管理を含め、協働による生活関連道路の維持管理に努めます。	建設環境課	目標 道路整備計画にアップされない小修繕についてきめ細やかな対応を図り、生活上の安全性、利便性を向上させます。 各区土木委員との連携を一層深め、地域における主体的な維持管理を含め、協働による生活関連道路の維持管理に努めます。	目標 「水たまり0(ゼロ)プロジェクト」を引き続き実施し、生活関連道路を中心に安全な道路環境の維持・管理に努めます。また、土木委員をはじめ各行政区と連携を密にしながら、河川・道路の安全管理についてより細かくて迅速な対応を図ります。	目標 「水たまり0(ゼロ)プロジェクト」を継承し、生活関連道路を中心に安全な道路環境の維持・管理に努めます。また、土木委員をはじめ各行政区と連携を密にするとともに、小学生を対象としたロードレンジャーから危険箇所の改善要望をしてもらい、河川・道路の安全管理についてより細かくて迅速な対応を図ります。	目標 「水たまり0(ゼロ)プロジェクト」を継承し、生活関連道路を中心に安全な道路環境の維持・管理に努めます。また、土木委員をはじめ各行政区と連携を密にするとともに、小学生を対象としたロードレンジャーから危険箇所の改善要望をしてもらい、河川・道路の安全管理についてより細かくて迅速な対応を図ります。
							目標指標(金額目標含) 土木委員会議を年度当初と翌年度予算編成時期の2回開催します。 定期パトロール 毎週実施	目標指標(金額目標含) 定期パトロールを実施するとともに、各行政区との連携を強化します。	目標指標(金額目標含) 定期パトロールを実施するとともに、各行政区との連携を密にします。また、引き続き危険箇所について小学生から要望してもらい、維持管理の強化を図ります。	目標指標(金額目標含) 定期パトロールを実施するとともに、各行政区との連携を密にします。また、引き続き危険箇所について小学生から要望してもらい、維持管理の強化を図ります。
		住民との協働によるまちづくり					成果 定期パトロールを実施し、小修繕について速やかに対応しました。また、土木委員においても小規模な道路陥没等について協働による修繕を行いました。	成果 定期パトロールを実施し、小修繕について速やかに対応しました。また、土木委員と連携を強化し、小規模な道路陥没等について協働による修繕を行いました。	成果 定期パトロールを実施するとともに、小学生からの要望の小修繕について速やかに対応しました。また、土木委員と連携を強化し、小規模な道路陥没等について協働による修繕を行いました。	成果 定期パトロールを実施するとともに、小学生からの要望の小修繕について速やかに対応しました。また、土木委員と連携を強化し、小規模な道路陥没等について協働による修繕を行いました。
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%
1 - 13	(2)	建設環境課	建設環境課	地域との連携により、ごみの減量化に向け生ごみや資源ごみ分別の促進を図ります。	ごみの減量化や資源ごみの分別のため地域が一体で取り組むための啓発活動を継続します。	建設環境課	目標 引き続きごみの減量化、CO2排出抑制のため、啓発活動を継続します。	目標 引き続きごみの減量化、CO2排出抑制のため、啓発活動を継続します。	目標 引き続きごみの減量化、CO2排出抑制のため、啓発活動を継続します。	目標 引き続きごみの減量化、CO2排出抑制のため、啓発活動を継続します。
							目標指標(金額目標含) 関係会議時の啓発 広報誌での啓発	目標指標(金額目標含) 関係会議時の啓発 広報誌での啓発	目標指標(金額目標含) 関係会議時の啓発 広報誌での啓発	目標指標(金額目標含) 関係会議時の啓発 広報誌での啓発
							成果 ごみ分別・減量化について、衛生委員会議、広報誌などにおいて啓発活動を実施したことにより、住民の意識が高揚し、全体ごみ量が減少する中、資源物が増加した。特に可燃ごみは△20%と大きく減少し、焼却時のCo2排出量抑制に効果があった。	成果 ごみ分別・減量化について、衛生委員会議、広報誌などにおいて啓発活動を継続実施したことにより、住民の意識高揚が保たれ、全体ごみ量が減少した。中でも資源ごみは多量排出者が自主リサイクルを開始するなど発生抑制にも効果が見られた。また、前年大きく減少した可燃ごみについてもリバウンドすることなく減量をキープし、焼却時のCo2排出量抑制に効果があった。	成果 ごみ分別・減量化について、衛生委員会議、広報誌などにおいて啓発活動を継続実施したことにより、住民の意識高揚が保たれ、全体ごみ量が減少した。中でも資源ごみは多量排出者が自主リサイクルを行い発生抑制が維持されている。また、可燃ごみについても減量をキープし、焼却時のCo2排出量抑制に効果があった。	成果 ごみ減量化について、衛生委員会議、広報誌などにおいて啓発活動を継続実施したことにより、住民の意識高揚が保たれ、全体ごみ量の減少傾向が維持された。中でも資源ごみは多量排出者が自主リサイクルすることなどによりリサイクル率県内上位の実績が維持された。可燃ごみについても減量を維持し、焼却時のCo2排出抑制に効果があった。
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 14	(3)	住民との協働 によるまちづくり	教育課	ボランティア団体と協力し、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制づくりに努めます。	見守り活動を行うボランティアとの情報共有や、保護者・学校・道路管理者等との合同調査を実施するなど、関係機関と連携強化を図り、通学路の安全確保を進めます。	教育課	目標 見守り活動を行うボランティアとの情報共有や通学路の安全確保のため保護者・学校・道路管理者等との合同調査を実施します。	目標 「御宿町通学路交通安全プログラム」に従い、通学路の状況について、見守り活動を行うボランティアや保護者と情報を共有したり、合同調査を実施したりします。	目標 昨年度の合同調査の結果に基づき、危険箇所について見守り活動を行うボランティアや保護者との情報の共有を図ります。	目標 「御宿町通学路交通安全プログラム」に従い、通学路の安全確保のため学校・道路管理者等との合同調査を実施します。
							目標指標(金額目標含) 通学路合同調査 1回	目標指標(金額目標含) 通学路合同調査 1回	目標指標(金額目標含) 危険箇所の登校時の見守り活動を実施する。	目標指標(金額目標含) 通学路合同調査 1回 危険箇所の登校時の見守り活動を実施する。
							成果 情報を共有するための「御宿町通学路交通安全プログラム」を作成・公表したが、通学路合同調査は実施しなかった。	成果 情報を共有するための「御宿町通学路交通安全プログラム」に則り、通学路合同調査を実施した。	成果 危険箇所の登校時の見守り活動を実施した。不審者情報があった際は、学校及び教育委員会の職員が総出で見守りを行った。	成果 情報を共有するための「御宿町通学路交通安全プログラム」に則り、通学路合同調査を実施した。布施小学校区についてはいすみ市教委にも協力してもらった。
							達成率 25%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%
1 - 15	(3)	住民相互の 連携	総務課	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進します。	自主防災組織が自主的に行う防災訓練の支援を行い、自助・共助・公助の役割を明確にします。 また、SST/パトロールや交通安全運動への積極的な参加を促し、地域住民同士の声かけ活動を推進し、いすみ警察と連携しながら防犯情報の周知や予防対策を実施し、安全で安心なまちづくりに努めます。	総務課	目標 自主防災会組織内でも役員編成等があるため、再度役割等の把握をするために、リーダー講習会を実施します。 警察やSST/パトロール隊と連携し、防犯、交通安全運動を実施します。	目標 自主防災会組織内でも役員編成等があるため、再度役割等の把握をするために、防災講演会等を実施します。 警察やSST/パトロール隊と連携し、防犯、交通安全運動を実施します。	目標 自主防災会組織内でも役員編成等があるため、再度役割等の把握をするために、防災講演会等を実施します。 警察やSST/パトロール隊と連携し、防犯、交通安全運動を実施します。	目標 自主防災会組織内でも役員編成等があるため、再度役割等の把握をするために、防災講演会等を実施します。 警察やSST/パトロール隊と連携し、防犯、交通安全運動を実施します。
							目標指標(金額目標含) 講習会実施 1回 参加予定者数 50名 (内自主防災会役員 40名) 防犯・交通安全運動 5回	目標指標(金額目標含) 講演会実施 1回 防犯・交通安全運動 5回	目標指標(金額目標含) 講演会実施 1回 SST/パトロール年 12回 交通安全運動年 4回 夏季海岸パトロール年 1回	目標指標(金額目標含) 講演会実施 1回 SST/パトロール年 12回 交通安全運動年 4回 夏季海岸パトロール年 1回
							成果 自主防災会リーダー研修 1回 参加者 40名 SST/パトロール年 12回 交通安全運動年 3回 夏季海岸パトロール年 1回	成果 講演会実施 1回 SST/パトロール年 12回 交通安全運動年 4回 夏季海岸パトロール年 1回	成果 講演会実施 1回 SST/パトロール年 12回 交通安全運動年 4回 夏季海岸パトロール年 1回	成果 講演会実施 1回 SST/パトロール年 12回 交通安全運動年 4回 夏季海岸パトロール年 1回
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 16	(3)	産業観光課	産業観光課	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進します。	生産される農産物や漁獲物の情報を共有し、産業間連携のもと加工、商品活用などにつなげた新たな魅力づくりに努めます。それらの商品や産物等を観光キャンペーン等で周知し、交流人口の増加などによる地産地消や消費拡大につなげた産業振興に努めます。	産業観光課	目標 今後も産物商品等を観光キャンペーン等でノベルティ品として紹介し消費拡大を図ります。また、農産物の試験栽培を実施します。	目標 今後も産物商品等を観光キャンペーン等でノベルティ品として紹介し消費拡大を図ります。また、農産物の試験栽培の拡充を図るとともに農漁産物加工品を作成	目標 今後も産物商品等を観光キャンペーン等でノベルティ品として紹介し消費拡大を図ります。また、農産物の試験栽培を実施し有効活用に努めます。	目標 今後も産物商品等を観光キャンペーン等でノベルティ品として紹介し消費拡大を図ります。また、農産物の試験栽培を実施し有効活用に努めます。
							目標指標(金額目標含) キャンペーンでの紹介 3回 試験栽培 パッションフルーツ	目標指標(金額目標含) キャンペーンでの紹介 3回 試験栽培 パッションフルーツ 粕漬け イナダ、メ鯛 農漁産物加工品の取組み	目標指標(金額目標含) キャンペーンでの紹介 3回 試験栽培 パッションフルーツ パッションフルーツを活用した特産品開発。 地酒の拡販に努めます。	目標指標(金額目標含) キャンペーンでの紹介 3回 試験栽培 パッションフルーツ パッションフルーツを活用した特産品開発。 地酒の拡販に努めます。 粕漬け等の販売促進。
		住民相互の 連携					成果 あらめをノベルティ品として400個 キャンペーンに4回出品 パッションフルーツ500個収穫 加工品の取組み	成果 パッションフルーツの試験販売は完了した。また粕漬けについても千葉県アンテナショップにてテスト販売150個完了した。	成果 今回のパッションフルーツは天候不順等により不作となってしまう。なお粕漬けについては、10月野沢温泉村にて、180個の販売。1月に300個の販売をした。	成果 パッションフルーツは天候不順等により不作となり商品化にいたらなかった。 各団体協働によるキャンペーンで物産や地酒PRを行った。 協働により野沢温泉村にてつるし雛製作体験教室を実施した。
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 80%
1 - 17	(2)	建設環境課	建設環境課	清掃ボランティアの方が活動しやすいよう、ゴミ袋の配布場所及び回収場所を設けることや、地域一体となった河川浄化啓発など、地域ぐるみの河川浄化対策を推進します。	清掃ボランティアの方が活動しやすいよう、ゴミ袋の配布場所及び回収場所を設けます。地域一体となった河川浄化啓発など、地域ぐるみの河川浄化対策を推進します。	建設環境課	目標 清掃ボランティアの方が活動しやすいよう、ゴミ袋を配布します。回収は、回収日に美化ステーションにて回収します。地域一体となった河川浄化啓発など、地域ぐるみの河川浄化対策を推進します。	目標 清掃ボランティアの方が活動しやすいよう、ゴミ袋を配布します。回収は、回収日に美化ステーションにて回収します。地域一体となった河川浄化啓発など、地域ぐるみの河川浄化対策を推進します。	目標 清掃ボランティアの方が活動しやすいよう、ゴミ袋を配布します。回収は、回収日に美化ステーションにて回収します。地域一体となった河川浄化啓発など、地域ぐるみの河川浄化対策を推進します。	目標 清掃ボランティアの方が活動しやすいよう、ゴミ袋を配布します。回収は、回収日に美化ステーションにて回収します。地域一体となった河川浄化啓発など、地域ぐるみの河川浄化対策を推進します。
							目標指標(金額目標含) ゴミ袋配布場所設置 2箇所 回収場所設置 1箇所 河川浄化啓発 啓発物資配布 1回	目標指標(金額目標含) ゴミ袋配布場所設置 2箇所 回収場所 美化ステーション 河川浄化啓発 啓発物資配布 1箇所	目標指標(金額目標含) ゴミ袋配布場所設置 2箇所 回収場所 美化ステーション 河川浄化啓発 啓発物資配布 1箇所	目標指標(金額目標含) ゴミ袋配布場所設置 2箇所 回収場所 美化ステーション 河川浄化啓発 啓発物資配布 1箇所
							成果 環境班及び公民館窓口にて、ゴミ袋配布。 回収場所は、回収日に美化ステーションにて回収。 河川浄化啓発 環境班窓口にて、随時配布	成果 環境班及び公民館窓口にて、ゴミ袋配布。 回収場所は、回収日に美化ステーションにて回収。 河川浄化啓発 環境班窓口にて、随時配布	成果 環境班及び公民館窓口にて、ゴミ袋配布。 回収場所は、回収日に美化ステーションにて回収。 河川浄化啓発 環境班窓口にて、随時配布	成果 環境班及び公民館窓口にて、ゴミ袋配布。 回収場所は、回収日に美化ステーションにて回収。 河川浄化啓発 環境班窓口にて、随時配布
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 18	(3)		保健福祉課	ボランティア等地域団体・組織相互が情報共有し、交流による連携及び行政との協働を推進します。	福祉ボランティアの育成講習会の実施やボランティア組織の支援を行います。 福祉ボランティア組織相互の連携の仕組みづくりを行います。(ボランティア連絡会の設置)	保健福祉課	目標 福祉ボランティアの育成及びボランティア組織の相互連携の仕組みづくり	目標 福祉ボランティア育成 ボランティア組織の相互連携の強化	目標 福祉ボランティア育成 ボランティア組織の相互連携の強化 ボランティア交流の機会づくり	目標 福祉ボランティア育成 ボランティア組織の相互連携の強化 ボランティア交流の機会づくり
							目標指標(金額目標含) 福祉ボランティア研修会 2回 ボランティア連絡会の発足	目標指標(金額目標含) 福祉ボランティア研修会の実施 ボランティア連絡会の活性化	目標指標(金額目標含) 福祉ボランティア研修会の実施 ボランティア交流の活性化	目標指標(金額目標含) +福祉ボランティア研修会の実施 ボランティア交流の活性化
							成果 ボランティア連絡会設置 研修会実施(2回)	成果 ボランティア研修会 2回 ボランティア連絡会議 7回 先進地視察の実施(一宮町) 会報発行 1回	成果 ボランティア研修会 1回 ボランティア連絡会議 4回	成果 ボランティア研修会 1回 ボランティア連絡会議 6回 会報発行 2回
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%
1 - 19	(3)	住民相互の 連携	保健福祉課	高齢者の能力、経験が発揮できるよう支援します。	単位老人クラブへの加入者の増加により、元気で健康な高齢者パワーの増進を図り、高齢者の能力や経験が発揮できるよう支援します。 シルバー人材バンクの設置による高齢者活動支援事業を推進します。	保健福祉課	目標 老人クラブ連合会や単位老人クラブ活動への助成実施や町主催の高齢者スポーツ大会を実施します。 シルバー人材バンクの活動及び活用や啓発事業を実施します。	目標 老人クラブ連合会や単位老人クラブ活動への助成実施や町主催の高齢者スポーツ大会を実施します。 シルバー人材バンク事業検討及び費用対効果検証を実施します。	目標 老人クラブ連合会や単位老人クラブ活動への助成実施や町主催の高齢者スポーツ大会を実施します。 シルバー人材バンク事業検討及び費用対効果検証をするとともに啓発活動を実施します。	目標 老人クラブ連合会や単位老人クラブ活動への助成実施や町主催の高齢者スポーツ大会を実施します。 シルバー人材バンク事業検討及び費用対効果検証をするとともに啓発活動を実施します。
							目標指標(金額目標含) 高齢者スポーツ大会2回/年 シルバー人材バンク登録者40名 利用件数 100件 広報啓発活動 4回/年 シルバー人材バンク通信発行 4回/年	目標指標(金額目標含) 高齢者スポーツ大会2回/年 シルバー人材バンク登録者50名 利用件数300件 広報啓発活動4回/年 シルバー人材バンク通信発行 4回/年	目標指標(金額目標含) 高齢者スポーツ大会2回/年 (備品整備・追加) シルバー人材バンク登録者50名 利用件数400件 広報啓発活動4回/年 シルバー人材バンク通信発行 4回/年	目標指標(金額目標含) 高齢者スポーツ大会2回/年 シルバー人材バンク登録者50名 利用件数400件 広報啓発活動4回/年 シルバー人材バンク通信発行4回/年
							成果 高齢者スポーツ大会実施 2回 (シルバー人材バンク) 新規登録者 5名(計26名) 利用件数 215件 社会福祉協議会広報啓発 1回 シルバー人材バンク通信 4回	成果 高齢者スポーツ大会実施 2回 (シルバー人材バンク) 登録者 26名 利用件数 341件 社会福祉協議会広報啓発 1回 シルバー人材バンク通信 4回	成果 高齢者スポーツ大会実施 2回 (シルバー人材バンク) 登録者31名 利用件数515件 社会福祉協議会広報啓発 1回 シルバー人材バンク通信 1回	成果 高齢者スポーツ大会実施 2回 (シルバー人材バンク) 登録者35名 利用件数568件 広報活動: 社会福祉協議会広報 1回 町お知らせ版 1回 町広報 1回
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

1 協働と連携によるまちづくりの推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
1 - 20	(4)	住民の声を生かす	総務課	住民への町政の情報の共有化を図ります。	説明責任を含めた確かな情報提供を行いながら、パブリックコメントによる意見の公募や、住民懇談会の課題を決めるなど、開催内容を工夫し、住民の要望把握に努め、住民が協働でまちづくりを進める環境づくりを行います。	総務課	目標 各課計画等策定時にパブリックコメントの実施をするともに、住民懇談会においては、目的やタイトルを決めたうえで実施し、より多くの意見収集を実施します。	目標 各課計画等策定時にパブリックコメントの実施をするともに、住民懇談会においては、目的やタイトルを決めたうえで実施し、より多くの意見収集を実施します。	目標 各課計画等策定時にパブリックコメントの実施をするともに、住民懇談会においては、目的やタイトルを決めたうえで実施し、より多くの意見収集を実施します。	目標 各課計画等策定時にパブリックコメントの実施をするともに、住民懇談会においては、目的やタイトルを決めたうえで実施し、より多くの意見収集を実施します。
							目標指標(金額目標含) 住民懇談会等での意見広聴パブリックコメントの実施	目標指標(金額目標含) 住民懇談会等での意見広聴パブリックコメントの実施	目標指標(金額目標含) 住民懇談会等での意見広聴パブリックコメントの実施	目標指標(金額目標含) 住民懇談会等での意見広聴パブリックコメントの実施
							成果 3つ計画においてパブコメ実施 第3次障害者計画 第4期障害者福祉計画 高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画 子ども子育て支援事業計画 及び次世代育成支援計画	成果 パブリックコメントの実施 御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略 教育の大綱	成果 パブリックコメントの実施 公共施設等総合管理計画 生涯活躍のまちおんじゅく(御宿版CCRC)構想	成果 町長と住民の対話形式による住民懇談会を開催 パブリックコメントの実施 後期総合計画、国保データヘルス、特定検診、介護計画、障害者計画、行政改革大綱、宿町耐震改修促進計画
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%
1 - 21	(2)	住民との協働によるまちづくりを進めます	総務課 関係各課	各大学と連携し、地域の活性化を推進します。	町と大学との連携により、大学に集積する知識、情報、ノウハウ、若い人材を活用し、地域の活性化を図ります。また、住民、団体、事業者等においても知識の習得や地域課題の解決、企画・アイデアの担い手の確保など連携し、協働によるまちづくりを推進します。	総務課 企画財政課	目標 各大学との連携を引き続き強化し、お互いがプラスになるよう連携します。 また、千葉工業大学と包括的連携協定を締結します。	目標 各大学との連携を引き続き強化し、お互いがプラスになるよう連携します。	目標 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)による事業を展開し、地域の活性化や大学連携を進める。	目標 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)による事業を展開し、地域の活性化や大学連携を進める。
							目標指標(金額目標含) 千葉工業大学と包括的連携協定の締結 各大学との各種連携の推進	目標指標(金額目標含) 地方創生に係る総合戦略策定に関して、千葉工業大学と連携し、まちづくりを推進します。	目標指標(金額目標含) 千葉工大と町商工会青年部、子どもたちによる事業実施や公開講座を実施する。	目標指標(金額目標含) 千葉工大と町商工会青年部、子どもたちによる事業実施や公開講座を実施する。
							成果 千葉工業大学との包括連携協定の締結 調印 平成26年6月6日 (総務課)	成果 総合戦略の策定に際し、千葉工業大学の鎌田副学長がアドバイザーとなり、調整役として携わっていただいた。 千葉大学や千葉工業大学をはじめ、千葉県内の大学等6校、参画する自治体、企業らによる地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に参加し、若者の就職率の増加や地方創生に資する事業を展開していくこととした。城西国際大学による公開講座の実施。 (企画財政課)	成果 (千葉工大) ・10月23日:子ども工務店の開催(青年部×千葉工大×御宿町) 総勢152人 ・8月11日:公開講座 星空教室 ・11月5日:公開講座 宇宙からみる流星 ・H29.3月23・24日:おんじゅくサミットの開催 (城西国際) 公開講座 環境と生活の関わり (企画財政課)	成果 【千葉工大】 ・11月11・12日:子ども工務店(マルチブロック作成)(青年部×千葉工大×御宿町) ・10月1日:ロケットフェスティバル 平成30年3月26・27日:おんじゅくサミット(アンケート報告、子ども工務店報告、協力隊活動報告) 【城西国際】 ・9月2・9日、10月14日:公開講座(知っておきたい業の知識) (企画財政課)
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 50% (その他分野において更なる連携の余地があります。)

第7次御宿町行政改革主要実施項目

2 効率的な行政運営の展開と職員の人材育成

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
2 - 1	(1)	住民にやさしく 利用しやすい 役場づくり	総務課	住民が利用しやすい役場づくりを目指します。	住民に利用しやすい、ワンストップサービスの推進を図るため、総合案内を設置し、職員の住民に対するやさしい接遇を推進します。	総務課	目標 総合案内を2階保健福祉課前に設置します。(各課業務案内をはじめ、高齢者等への2階での対応等、来庁者のより良い対応を目指します。) 組織再編や、次期定員適正化計画策定に向けた協議を実施します。	目標 総合案内を2階保健福祉課前の設置を継続します。(各課業務案内をはじめ、高齢者等への2階での対応等、来庁者のより良い対応を目指します。) 組織再編や、定員適正化計画の策定をします。	目標 総合案内を2階保健福祉課前の設置を継続します。(各課業務案内をはじめ、高齢者等への2階での対応等、来庁者のより良い対応を目指します。) 総合案内の充実を図り、住民へ分かりやすく、且つ的確な案内を行う。	目標 総合案内を2階保健福祉課前の設置を継続します。(各課業務案内をはじめ、高齢者等への3階での対応等、来庁者のより良い対応を目指します。) 総合案内の充実を図り、住民へ分かりやすく、且つ的確な案内を行う。次期行革大綱策定に向け、より効果的な案内業務について検討する。
							目標指標(金額目標含) 総合案内の設置(施行) 組織再編の検討・協議(庁舎内会議実施)	目標指標(金額目標含) 総合案内の継続 定員適正化計画(策定)	目標指標(金額目標含) 総合案内の継続 実施日率の向上	目標指標(金額目標含) 総合案内の継続 実施日率の向上
							成果 5月から3月まで11ヶ月間 222日うち199日案内 延べ11,167人来庁者中、 4,818人について案内	成果 4月から3月まで12ヶ月間 365日うち181日案内 延べ11,549人来庁者中、 3,042人について案内	成果 4月から3月まで12ヶ月間 365日うち114日案内 延べ5,489人来庁者中、2,171人について案内	成果 4月から3月まで12ヶ月間 238日うち98日案内 延べ4,614人来庁者中、1,510人について案内
							達成率 実施日率89.6% 案内者率43.1%	達成率 実施日率49.5% 案内者率26.3%	達成率 実施日率31.2% 案内者率39.6%	達成率 実施日率41.2% 案内者率32.7%
2 - 2	(2)	住民にやさしく 利用しやすい 役場づくり	税務住民課	身近な役場で法定受諾事務である旅券の発給を行います。(30年度移譲予定)	旅券事務の移譲により住民班窓口の拡大化及び正規職員の増強を実施し、身近な役場での旅券発給事務を行います。	税務住民課	目標	目標	目標 新規 平成30年度旅券事務の移譲予定に合わせ管内市町との調整及び住民班窓口の整備(現在窓口1カ所)、CSサーバーの増設(電源確保等)の計画を検討	目標 平成30年度移譲予定に合わせ管内市町との調整及び住民班窓口の整備(現在窓口1カ所)の計画を検討 平成30年度移譲予定に合わせ住民班窓口の整備(現在窓口1カ所)
							目標指標(金額目標含)	目標指標(金額目標含)	目標指標(金額目標含) 管内市町との受諾調整及び窓口整備(物品等含む)	目標指標(金額目標含) 管内市町との受諾調整、30年度受諾を視野に庁内調整を実施する
							成果	成果	成果 管内市町間による連絡調整実施し、情報交換を行った。	成果 旅券事務の県移譲については、管内市町村間の連絡調整実施し、平成30年度の予定期間内の移譲は見送りました。 今後、県移譲動向や管内市町調整の動向等を注視しながら検討を進める。
							達成率	達成率	達成率 管内市町調整 50%	達成率 旅券事務の県からの移譲 0%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

2 効率的な行政運営の展開と職員の人材育成

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
2 - 3	(2)	民間手法の 活用	保健福祉課	介護予防事業や生活支援事業に民間のノウハウやサービスを導入し、地域支援事業の充実を図ります。	介護サービス事業者等のノウハウを導入した介護予防事業の効果的な実施に取り組みます。 在宅支援実施に向けて、商店等民間事業者のサービスを活用した生活支援に取り組みます。	保健福祉課	目標 第6期介護保険計画及び高齢者福祉計画に基づき計画見直し	目標 第6期介護保険計画及び高齢者福祉計画に基づき効果的な介護予防事業の実践につなげるため町内介護事業者や医療機関、地域住民の事業協力を促す。	目標 第6期介護保険計画及び2015高齢者福祉計画に基づき介護予防事業実施、介護予防の充実のため、介護事業所や医療機関など多職種連携の強化、介護予防サポーター育成強化を図る。	目標 第6期介護保険計画及び2015高齢者福祉計画に基づき介護予防事業実施、介護予防の充実のため、介護事業所や医療機関など多職種連携の強化、介護予防サポーター育成強化を図る。
							目標指標(金額目標含) 鶴亀教室 10回 鶴亀クラブ 20回 巡回型介護予防教室 3回/年×10区 おむつ券申請制により業者枠の拡大(要綱改正)	目標指標(金額目標含) 鶴亀教室 10回 鶴亀くらぶ 20回 巡回型元気いきいき教室 10地区各3回 ほのぼの健康教室 10地区各1回 ボランティア養成講座の開催 1コース全5回 見守りネットワーク事業の充実	目標指標(金額目標含) 鶴亀くらぶ～介護予防運動教室～(リハビリ専門職連携事業)45回 巡回型元気いきいき教室(介護予防サポーター中心)10地区各2回 20回 鶴亀くらぶ～レクリエーション中心型介護予防教室8回 介護予防サポーター養成講座の開催 1コース全5回 介護予防サポータースキルアップ研修 全3回 見守りネットワーク事業の充実	目標指標(金額目標含) 鶴亀くらぶ～介護予防運動教室～(リハビリテーション専門職連携事業) 34回/年(延1020人) 鶴亀くらぶ～レクリエーション中心型介護予防教室～(野外活動中心) 8回/年(延100人) 巡回型元気いきいき教室(介護予防サポーター中心事業) 10地区各2回 206回/年(延200人) 老人くらぶ10地区各1回(希望地区)10回/年(延100人) 介護予防サポーター養成講座1コース全5回(5人以上養成) 介護予防サポータースキルアップ講座 全3回(延15人)
							成果 鶴亀教室 11回 鶴亀くらぶ 22回 (実人数27名・延人数338名) 巡回型元気いきいき教室 10地区各3回開催 延406人 ほのぼの健康教室 10地区各2回開催 延210人 取扱店拡充に伴い、利用者の利便性が向上した。 見守りネットワーク事業開始	成果 鶴亀教室(15回 延303人) 鶴亀くらぶ(22回 延50人) 巡回型元気いきいき教室(28回開催 延307人) ほのぼの健康教室(9回 延111人) ボランティア養成講座の開催全5回 7人参加(県主催事業において2名の育成を行う。) ※事業実施については、おおむね規定回数に届いているが参加率が低下している。 見守りネットワーク事業の充実 情報共有シートを使い東陽広域消防との連携対応を開始、認知症徘徊の問題に対応できるよう試行している。	成果 鶴亀くらぶ～介護予防運動教室～(月1回理学療法士による個別相談、集団指導実施、多職種連携あり)40回/年(延1030人) 鶴亀くらぶ～レクリエーション中心型介護予防教室～ 8回/年(延85人) 巡回型元気いきいき教室(介護予防サポーター中心) 10地区各2回 20回/年(延182人) 介護予防サポーター養成講座1コース全5回(10名養成) 介護予防サポータースキルアップ講座全3回(延15人) →総合事業移行に伴い大幅に事業見直し、実施。鶴亀くらぶは参加者が大幅に増加した。巡回型元気いきいき教室は、参加者増加に繋がらなかった。介護予防サポーターは各事業協力を得ることが出来た。見守りネットワーク事業協力団体を2団体協定を締結した。	成果 鶴亀くらぶ～介護予防運動教室～(理学療法士、健康運動指導士等)による個別・集団指導)34回/年(延1035人) 鶴亀くらぶ～レクリエーション中心型介護予防教室～(商工会女性部等と連携あり)8回/年(延100人) 巡回型元気いきいき教室 10地区各2回(延151人) 巡回型元気いきいき教室(希望老人クラブ出張)6地区(延51人) 介護予防サポーター養成講座(健康運動指導士、歯科衛生士、栄養士等専門職と連携により実施)1コース4回(9名養成) 介護予防サポータースキルアップ講座(他市町村へ視察、専門職と連絡実施) 全4回(延36人) 多職種や介護事業所等と連携し事業を実施した。また、介護予防サポーター先進地区へ視察に行き、介護予防サポーターの育成強化を図った。
							達成率 100%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 80%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

2 効率的な行政運営の展開と職員の人材育成

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
2 - 4	(3)	施設の指定 管理者制度 導入	産業観光課	施設の設置目的を効率的かつ効果的に達成できる主体が施設を管理・運営することにより、維持管理費の削減と施設の有効活用を図り、サービスの継続的提供に努めます。	月の沙漠インフォメーション複合施設について、指定管理者制度など単独実施の検討を進めます。 漁港利用船舶の減少を勘案し、御宿漁港のプレジャーボート利用に向けた指定管理者制度導入について関係者と協議を進めます。	産業観光課	目標 維持管理費の削減と施設の有効活用を図り、サービスの継続的提供に努めるため、指定管理者制度も含めた検討を行います。	目標 維持管理費の削減と施設の有効活用を図り、サービスの継続的提供に努めるため、指定管理者制度も含めた検討を行います。	目標 維持管理費の削減と施設の有効活用を図り、サービスの継続的提供に努めるため、指定管理者制度も含めた検討を行います。	目標 維持管理費の削減と施設の有効活用を図り、サービスの継続的提供に努めるため、指定管理者制度も含めた検討を行います。
							目標指標(金額目標含) 月の沙漠インフォメーション複合施設や御宿漁港のプレジャーボート利用に向けた制度導入の適否について検討します。	目標指標(金額目標含) 指定管理の見直しに伴い駅前観光案内所と含め月の沙漠インフォメーション複合施設の指定管理について検討します。 また、御宿漁港のプレジャーボート利用に向けた制度導入の適否について継続的に検討します。	目標指標(金額目標含) 御宿漁港のプレジャーボート利用等について継続的に検討します。	目標指標(金額目標含) 御宿町施設総合管理計画と連動した施設管理の方法を検討する。
							成果 駅前観光案内所については、御宿町観光協会に指定管理を実施、平成27年度は3年契約の最終年度。	成果 月の沙漠インフォメーション複合施設の指定管理を実施した。	成果 プレジャーボート利用については地元協議が進まず、現在のところ成果は認められなかった。	成果 施設総合管理計画に方向性を示した。 塩害と老朽化による不具合箇所は随時補修を実施した。
							達成率 33.3%	達成率 60%	達成率 0%	達成率 50%
2 - 5	(4)	職員の人材 育成と適正な 人事管理	総務課	人事制度の活用により住民のサービス向上を目指します。	職員の能力向上に努めるとともに、職員の任期付任用や再任用制度を活用しながら、それぞれのサービス提供に応じた適正な職員配置を行うとともに、課内・庁内の横の連携のとれる体制づくりに努めます。	総務課	目標 専門的な分野の事務強化を図るため期間付での専門職員の採用や、再任用制度を利用し業務経験の豊富な職員からの知識の教授を目指します。	目標 専門的な分野の事務強化を図るため期間付での専門職員の採用や、再任用制度を利用し業務経験の豊富な職員からの知識の教授を目指します。	目標 専門的な分野の事務強化を図るため期間付での専門職員の採用や、再任用制度を利用し業務経験の豊富な職員からの知識の教授を目指します。	目標 専門的な分野の事務強化を図るため期間付での専門職員の採用や、再任用制度を利用し業務経験の豊富な職員からの知識の教授を目指します。
							目標指標(金額目標含) 任期付職員の募集・採用1名	目標指標(金額目標含) 任期付職員の募集・採用1名 再任用職員の採用1名	目標指標(金額目標含) 任期付職員2名 在職中	目標指標(金額目標含) 任期付職員2名 土木職員の募集・採用
							成果 任期付職員採用1名	成果 任期付き職員2名	成果 任期付き職員2名 任期付短時間 1名 定員適正化計画による運用	成果 任期付き職員2名 任期付短時間 2名
							達成率 (-) 採用実績による	達成率 (-) 採用実績による	達成率 (-) 採用実績による	達成率 (-) 採用実績による

第7次御宿町行政改革主要実施項目

2 効率的な行政運営の展開と職員の人材育成

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
2 - 6	(4)	職員の人材育成と適正な人事管理	総務課	職員の人材育成のための研修の充実を図ります。	危機意識や改革意識をもった職員の育成を行うため、研修計画を充実し、外部研修への積極的な参加を促します。また、引き続き内部研修を実施し、受講者だけでなく講師となる職員の能力向上を図ります。さらには、上司は日常の業務においても必要な知識、技能、接遇等の充実向上のため教育的な意図を持って部下の指導を行います。	総務課	目標 各課職員へ要望を聞いたうえでの年次研修計画の策定をします。 また、日常業務においても職場内研修の意識を持ち職員のスキルアップを図ります。	目標 各課職員へ要望を聞いたうえでの年次研修計画の策定をします。 また、日常業務においても職場内研修の意識を持ち職員のスキルアップを図ります。	目標 各課職員へ要望を聞いたうえでの年次研修計画の策定をします。 また、日常業務においても職場内研修の意識を持ち職員のスキルアップを図ります。	目標 各課職員へ要望を聞いたうえでの年次研修計画の策定をします。 また、日常業務においても職場内研修の意識を持ち職員のスキルアップを図ります。
							目標指標(金額目標含) 職員全体のスキル向上 専門研修 12項目 21名 内部研修 4項目 15名 認知症サポーター養成講座の実施 1回	目標指標(金額目標含) 職員全体のスキル向上 専門研修 16項目 23名 内部研修 4項目 15名 その他、番号法、情報セキュリティ研修会等の開催	目標指標(金額目標含) 職員全体のスキル向上 専門研修 12項目 21名 内部研修 3項目 15名 その他、広域ビジネスマネー研修への参加	目標指標(金額目標含) 職員全体のスキル向上 専門研修 14項目 17名 内部研修 3項目 15名 人事評価研修 全職員 その他、広域ビジネスマネー研修への参加
							成果 専門研修 12項目 21名 内部研修 4項目 15名 認知症サポーター養成講座の実施 1回	成果 専門研修 15項目 23名 内部研修 2項目 11名 番号法等研修 全職員 行政不服審査法研修 全職員	成果 専門研修 12項目 20名 内部研修 2項目 7名 自治センター研修 1項目 10名 情報セキュリティ研修 全職員	成果 専門研修 14項目 24名 内部研修 2項目 5名 自治センター研修 1項目 8名 情報セキュリティ研修 全職員 人事評価研修 全職員
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
3 - 1	(1) ア	自主財源の 確保	税務住民課	町税等収納率向上対策の推進をするため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、収納率が改善されない大きな要因である滞納繰越額の縮減に努めます。	公平・公正な税負担の原則に基づき、課税漏れがないよう課税客体の適正な把握に努めます。 納税者の納付機会を拡大し、納付しやすい環境づくりに努め、納期内納付の向上を図るとともに、翌年度への繰越額を増加させないよう、現年度課税分の徴収を強化し、新規滞納を抑制します。また、悪質滞納者に対しては、財産調査及び滞納処分を実施し、早期の事案完結を図ることにより、滞納額の縮減に努めます。	税務住民課	<p>目標 課税客体の適正な把握のため、町県民税未申告者の調査、申告指導を強化します。 固定資産税の償却資産については、所得税の確定申告において経費として上げており、町に申告していない方について捕捉を行っております。 納税者の利便性向上のため、口座振替対象金融機関の拡大を検討するほか、県税務課特別滞納処分室との連携やインターネット公売の実施により、滞納額の縮減に努めます。</p> <p>目標指標(金額目標含) 全体徴収率88% (平成25年度87.5%)</p> <p>成果 ・管理職徴収(9班体制)7月～1月実施 ・その他徴収(夜間・休日・県内外) ・差押 5件 ・執行停止 9件 ・短期保険証 176件 ・資格者証 27件 ・納税者の利便性向上のため、新たな納付方法について近隣や先進地の情報を収集し検討した。</p> <p>達成率 100%</p>	<p>目標 課税客体の適正な把握のため、町県民税未申告者の調査、申告指導を強化します。 固定資産税の償却資産については、所得税の確定申告において経費として上げており、町に申告していない方について捕捉を行っております。 納税者の利便性向上のため、口座振替対象金融機関の拡大を検討します。また、高額滞納者においては、県税務課特別滞納処分室と連携するとともに、財産調査及び滞納処分等を実施し、滞納額の縮減に努めます。</p> <p>目標指標(金額目標含) 全体徴収率 89% (平成26年度88.28%)</p> <p>成果 ・管理職徴収(4班体制)7月～1月実施 ・その他徴収(夜間、県内外) ・差押 2件 ・執行停止 6件 ・短期保険証 148件 ・資格者証 44件 ・納税者の利便性向上のため、口振の拡充の検討及びコンビニ納付の情報を収集し検討した。</p> <p>達成率 100%</p>	<p>目標 課税客体の適正な把握のため、町県民税未申告者の調査、申告指導を強化します。 固定資産税の償却資産については、所得税の確定申告において経費として上げており、町に申告していない方について捕捉を行っております。 納税者の利便性向上のため、コンビニ納付開始に向けた検討をします。また、高額滞納者においては、県税務課特別滞納処分室と連携するとともに、財産調査及び滞納処分等を実施し、滞納額の縮減に努めます。</p> <p>目標指標(金額目標含) 全体徴収率 89% (平成27年度88.43%)</p> <p>成果 ・その他徴収(夜間、県内外) ・差押 5件 ・執行停止 0件 ・短期保険証 80件 ・資格者証 43件 ・納税者の利便性向上のため、口座振替の検討及びコンビニ納付の情報を収集し検討した。</p> <p>達成率 90%</p>	<p>目標 課税客体の適正な把握のため、町県民税未申告者の調査、申告指導を強化します。 固定資産税の償却資産については、所得税の確定申告において経費として上げており、町に申告していない方について捕捉を行っております。 納税者の利便性向上のため、コンビニ納付開始に向けた事務手続きの検討を行います。また、高額滞納者においては、県税務課特別滞納処分室と連携するとともに、財産調査及び滞納処分等を積極的に実施し、滞納額の縮減に努めます。</p> <p>目標指標(金額目標含) 全体徴収率 89% (平成28年度88.41%)</p> <p>成果 ・未申告者への再申告通知 136件 ・その他徴収(夜間、県内) ・財産調査 144件 ・差押 20件 ・執行停止 6件 ・償却資産未申告者への申告通知 18件 ・納税者の利便性向上のため、マルチペイメントネットワークシステム(ペイジー)納付等の情報収集し検討した。</p> <p>達成率 80%</p>
			総務課 関係各課	さらなる徴収強化を図るとともに、私債権整理にむけた例規等の早期整備を図ります。	夜間徴収及び徴収体制の強化を図りながら、税以外の未収金の整理に向けた例規等の早期整備を図ります。 未納となっている使用料や手数料などの一体的な解消策を検討します。	総務課	<p>目標 税外債権等の徴収、管理に向け、関係各課における協議調整を行います。</p> <p>目標指標(金額目標含) 条例(債権管理)整備に向けたの調査研究</p> <p>成果 調査研究</p> <p>達成率 25%</p>	<p>目標 税外債権等の徴収、管理に向け、関係各課における協議調整を実施し、債権管理条例(仮)を制定に向けた検討を行います。</p> <p>目標指標(金額目標含) 債権管理取扱いに関する取扱の調整</p> <p>成果 調査研究</p> <p>達成率 25%</p>	<p>目標 債権管理条例策定に向けた協議調整</p> <p>目標指標(金額目標含) 債権管理取扱いに関する取扱の調整</p> <p>成果 なし</p> <p>達成率 0%</p>	<p>目標 各課の債権状況や管理などの現状を把握し、条例策定の検討を行う。</p> <p>目標指標(金額目標含) 債権管理取扱いに関する取扱の調整</p> <p>成果 なし</p> <p>達成率 0%</p>

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
3 - 3	(1) ア	自主財源の確保	保健福祉課	介護保険料等の普通徴収対象者に対する納付に向けた取り組みを実施します。	介護保険料等の未納によるサービスの制限等についても詳しく周知し、制度の理解による納付につながるよう取り組みます。 法改正に伴う延滞金の引き下げによる早期納付への啓発を実施します。	保健福祉課	目標 新規の第1号被保険者にパンフレットを配布します。 介護保険の年齢到達者に個人通知を実施します。	目標 第6期介護保険計画及び高齢者福祉計画に基づき計画見直し	目標 催告書の発送に併せて未納によるサービスの制限等についても周知するとともに、介護保険の年齢到達者に個人通知を実施します。	目標 年齢到達者に対する介護保険料のお知らせ(パンフレットの配布)を行い、催告書発送時には未納によるサービスの制限を周知します。
							目標指標(金額目標含) 保険料徴収率 98% (H25 97%) 通知予定人数 200人	目標指標(金額目標含) 保険料徴収率 98.5% 通知予定人数 200人	目標指標(金額目標含) 保険料徴収率 98.7% 未納者通知予定者 200人 年齢到達通知予定者180人	目標指標(金額目標含) 保険料徴収率 98.7% 未納通知予定者 190人 年齢到達通知予定者142人
							成果 保険料徴収率96.91% 通知者数 208人	成果 保険料徴収率 98.78% 通知者数 199人	成果 保険料徴収率 98.96% 未納通知者 160人 年齢到達通知者 150人	成果 保険料徴収率 99.08% 未納通知者 103人 年齢到達通知者 143人
							達成率 保険料徴収 98.9% 通知発送 104.0%	達成率 保険料徴収 100.28% 通知発送 99.5%	達成率 保険料徴収 100.26% 未納通知発送 80.0% 年齢到達通知者 83.3%	達成率 保険料徴収 100.63% 未納通知発送 54.21% 年齢到達通知者100.70%
3 - 4	(1) イ	新たな財源の確保	企画財政課 会計室 関係各課	自主財源を確保するため、広告媒体として活用できる町有財産への広告掲載等により、新たな自主財源の積極的な確保を図ります。	自主財源を確保するため、広報紙、ホームページ、事務用封筒等へ広告事業を行うほか、財源確保のため更に研究を行います。	企画財政課	目標 新規事業者に対し、広報紙、ホームページ等の広告事業制度の周知や、継続事業者へ継続実施の働きかけを行います。 ふるさと基金、ふるさと納税など制度の周知に努めます。	目標 ふるさと基金、ふるさと納税など制度の充実を図ります。 新規事業者に対し、広報紙、ホームページ等の広告事業制度の周知や、継続事業者へ継続実施の働きかけを行います。	目標 ふるさと納税は、記念品の充実や広報を行うとともに事務サービスの改善を図ることにより、寄附額が増加するよう努めます。 引き続き新規事業者に対し、広報紙、ホームページ等の広告事業制度の周知や、継続事業者へ継続実施の働きかけを行います。	目標 活力あるまちづくりに向けたふるさと納税制度の運用を図ります。 また、広告宣伝については、新規事業者の掘り起こしを進めるほか、継続事業者へは継続実施の働きかけを行います。
							目標指標(金額目標含) H26予算 1,500,000円 広報 10枠/月 ホームページ 10枠/月	目標指標(金額目標含) ふるさと納税 寄附額 10,000,000円 広報・ホームページ広告 1,500,000円	目標指標(金額目標含) ふるさと納税 寄附額 100,000,000円 広報・ホームページ・封筒広告 1,442,000円	目標指標(金額目標含) ふるさと納税 寄附額 50,000,000円 広報・ホームページ・封筒広告 1,317,000円
							成果 広報・ホームページ広告 H26決算 1,352,500円 ふるさと納税に関しては、記念品の贈呈などを実施しました。 21件 2,708,858円	成果 ふるさと納税は、10月に記念品をリニューアルし、郵便局に委託し、インターネットサイト「ふるさとチョイス」やインターネット公金の導入を行うことにより、多くの寄附が集まった。 広報・ホームページ広告 H27決算 1,365,000円	成果 ふるさと納税 寄附額 88,296,000円 広報・ホームページ・封筒広告 1,436,500円	成果 ふるさと納税 寄附額 108,994,008円 広報・ホームページ・封筒広告 1,225,500円
							達成率 90%	達成率 100%(3,617件 65,071,003円)	達成率 75%	達成率 90%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
3 - 5	(1) ウ	財産の有効活用	企画財政課	民間への賃貸、売却等について検討し、有効活用に努めます。	将来にわたり公共施設用地として利用する見込がない公有財産について、民間への賃貸、売却などを含め、有効活用に努めます。 また、貸し付けている宅地の売却について協議を進めます。	企画財政課	目標 将来にわたり公共施設用地として利用する見込がない公有財産について、民間への賃貸、売却などを含め、有効活用に努めます。 また、貸し付けている宅地の売却について協議を進めます。	目標 将来にわたり公共施設用地として利用する見込がない公有財産について、民間への賃貸、売却などを含め、有効活用に努めます。 また、貸し付けている宅地の売却について協議を進めます。	目標 将来にわたり公共施設用地として利用する見込がない公有財産について、民間への賃貸、売却などを含め、有効活用に努めます。 また、貸し付けている宅地の売却について協議を進めます。	目標 将来にわたり公共施設用地として利用する見込がない公有財産について、民間への賃貸、売却などを含め、有効活用に努めます。 また、貸し付けている宅地の売却について協議を進めます。
							目標指標(金額目標含) 六軒町488の地図混乱地域である新町・六軒町赤樟地先の測量をおこない、所有権移転が可能になることから、希望する方への売却について積極的に行います。	目標指標(金額目標含) 六軒町488の地図混乱地域である新町・六軒町赤樟地先の測量をおこない、所有権移転が可能になることから、希望する方への売却について積極的に行います。	目標指標(金額目標含) 六軒町488の地図混乱地域である新町・六軒町赤樟地先の測量をおこない、所有権移転が可能になることから、希望する方への売却について積極的に行います。	目標指標(金額目標含) 六軒町488の地図混乱地域である新町・六軒町赤樟地先の測量をおこない、所有権移転が可能になることから、希望する方への売却について積極的に行います。
3 - 6	(1) エ	使用料・手数料・負担金の見直し	企画財政課 関係各課	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	企画財政課	目標 消費税8%改正については、現状のままとし、10%改正が決定次第協議を行います。	目標 平成29年4月の10%への引き上げを見据えて、消費税の適切な転嫁について協議していきます。	目標 消費税率の引き上げが平成31年10月に延期されたことを受け、平成31年度予算編成に向けた協議を進めていきます。	目標 公共施設の使用料について、消費税増税時に適正な料金設定が示せるよう担当課と協議を進めます。
							目標指標(金額目標含) 平成28年度中に、各施設の使用料や事務の手数料について所管課との協議の場を設け、現在の料金体制の適正度も含め各料金の引き上げの必要性について協議していきます。	目標指標(金額目標含) 平成28年度中に、各施設の使用料や事務の手数料について所管課との協議の場を設け、現在の料金体制の適正度も含め各料金の引き上げの必要性について協議していきます。	目標指標(金額目標含) 翌年度予算要求ヒアリングの中で、施設管理費と料金体系とのバランスや適正度の現状を把握するとともに、料金の引き上げの必要性について協議していきます。	目標指標(金額目標含) 施設別の行政コスト計算書の作成も進めながら、適正な公共施設使用料基準についての協議を当初予算ヒアリングの中で進めます。
3 - 6	(1) エ	使用料・手数料・負担金の見直し	企画財政課 関係各課	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	企画財政課	成果 消費増税に合わせて2段階の料金改定を行うことは利用者にとって分かりにくく混乱を招く恐れがあったことから、消費税8%への引上げ時は改定を見送り、10%引上げ時に合わせた改定を協議していくこととしました。	成果 ヒアリングの中では現状を把握することと、引上げの必要性について深く踏み込んだ議論ができなかった。	成果 ヒアリングの中では現状を把握することと、引上げの必要性について深く踏み込んだ議論ができなかった。	成果 施設別の行政コスト計算書の作成については、各施設ごとに細目を振り分け、各施設管理費を確定させることが必要となり、今年度中は、進めることができませんでした。ヒアリングの中でも現状を把握することと、引上げの必要性について深く踏み込んだ議論ができなかった。
							達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%	達成率 75%
3 - 6	(1) エ	使用料・手数料・負担金の見直し	企画財政課 関係各課	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	負担の公平性の確保や受益者負担の原則に則り定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。	企画財政課	達成率 25%	達成率 50%	達成率 50%	達成率 40%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
3 - 7	(2)	ア	企画財政課 関係各課	事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進めます。	事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進めます。	企画財政課	目標 事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進めます。	目標 事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進めます。	目標 事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進めます。	目標 事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進めます。
							目標指標(金額目標含)	目標指標(金額目標含) 当初予算要求状況等を考慮して事務事業の目的と必要性を検証し、予算に反映させていただきます。	目標指標(金額目標含) 当初予算要求状況等を考慮して事務事業の目的と必要性を検証し、予算に反映させていただきます。	目標指標(金額目標含) すべての施策、事務事業単位で目的、費用、効果、スケジュールなどを統一様式で作成してもらい、情報の共有を図るとともに、事業の整理と効率化を図ります。
							成果 平成27年度予算編成協議時において、予算編成方針に基づき事務事業の目的、費用対効果から見た必要性について協議し、整理合理化に努めました。	成果 平成28年度予算編成協議時において、予算編成方針に基づき事務事業の目的、費用対効果から見た必要性について協議し、整理合理化に努めました。	成果 平成29年度予算編成協議時において、予算編成方針に基づき事務事業の目的、費用対効果から見た必要性について協議し、整理合理化に努めました。	成果 新規事業については、新規事業企画書を作成してもらっているが、既存事業については、まだ統一しての作成ができなかった。
							達成率 75% (一定の成果はあるものの、財政状況に応じ引き続き取り組む必要があります)	達成率 75% (一定の成果はあるものの、財政状況に応じ引き続き取り組む必要があります)	達成率 75% (一定の成果はあるものの、引き続き縮減や廃止を検討する余地があります)	達成率 40%
3 - 8	(2)	ア	企画財政課 関係各課	補助金・負担金の見直しを実施します。	各種団体等の状況を踏まえ、補助金、負担金等の目的や内容(政策)を明確にし、妥当性、必要性について検証を行い支出の適正化を図ります。	企画財政課	目標 各種団体等の状況を踏まえ、補助金、負担金等の目的や内容(政策)を明確にし、妥当性、必要性について検証を行い支出の適正化を図ります。	目標 財政状況や各種団体等の状況を踏まえ、補助金、負担金等の目的や内容(政策)を明確にし、妥当性、必要性について検証を行い補助金等の適正化を図ります。	目標 財政状況や各種団体等の状況を踏まえ、補助金、負担金等の目的や内容(政策)を明確にし、妥当性、必要性について検証を行い補助金等の適正化を図ります。	目標 財政状況や各種団体等の状況を踏まえ、補助金、負担金等の目的や内容(政策)を明確にし、妥当性、必要性について検証を行い補助金等の適正化を図ります。
							目標指標(金額目標含) 負担金審査の実施 (予算作成時)	目標指標(金額目標含) 10月ごろから負担金審査を実施し、結果を当初予算協議に反映させていただきます。	目標指標(金額目標含) 10月ごろから負担金審査を実施し、結果を当初予算協議に反映させていただきます。	目標指標(金額目標含) 10月ごろから負担金審査を実施し、結果を当初予算協議に反映させていただきます。
							成果 町単独の補助金等については、要領に基づき、管理職員による必要性、金額の妥当性の審査を行いました。夷隅郡市及び県に係る補助金等についても、長や財政担当課長が審査に関わるなどして適正化を図りました。	成果 町単独の補助金等については、要領に基づき、管理職員による必要性、金額の妥当性の審査を行いました。夷隅郡市及び県に係る補助金等についても、長や財政担当課長が審査に関わるなどして適正化を図りました。	成果 町単独の補助金等については、要領に基づき、管理職員による必要性、金額の妥当性の審査を行いました。夷隅郡市及び県に係る補助金等についても、長や財政担当課長が審査に関わるなどして適正化を図りました。	成果 町単独の補助金等については、要領に基づき、管理職員による必要性、金額の妥当性の審査を行いました。夷隅郡市及び県に係る補助金等についても、長や財政担当課長が審査に関わるなどして適正化を図りました。
							達成率 75% (一定の成果はあるものの、引き続き縮減や廃止を検討する余地があります)	達成率 75% (一定の成果はあるものの、引き続き縮減や廃止を検討する余地があります)	達成率 75% (一定の成果はあるものの、引き続き縮減や廃止を検討する余地があります)	達成率 75% (一定の成果はあるものの、引き続き縮減や廃止を検討する余地があります)

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
							3 - 9	(2) ア	産業観光課	産業観光課
目標指標(金額目標含) プロモーション活動を積極的に実施し、御宿町のイベント・まちの情報提供に努めます。 ライフセービング大会を実施する為、関係団体と協議を行います。	目標指標(金額目標含) 新たなSNS媒体の採用2~3つ無料で活用できるものを利用し、細目な情報発信を心がける。 ライフセービング大会の実施に向けて関係団体と協議、調整を行う。	目標指標(金額目標含) 最小公倍数のマーケティングを仕掛け、御宿町へのリピーターの獲得を目指す。 ライフセービング大会の実施に向けて関係団体と協議、調整を行う。	目標指標(金額目標含) 集客イベントでのPRの実施と、地域周遊に関するホスピタリティー向上を目指す。 ライフセービング大会の実施に向けて関係団体と協議、調整を行う。							
成果 民間企業との共働による商品「御宿の湯」を開発・販売。御宿町のイベント情報をSNS等を活用し、情報発信に努めた。 ライフセービング大会の継続開催ができた。 民間企業との共働による新商品「御宿の湯」を開発した。SNSの情報発信を行った。 全日本東予選会、全日本学生選手権大会を開催	成果 民間団体と協力し情報発信をダイレクトで利用者に送信するようにし、リピータ獲得に努めた。 ライフセービング大会の継続開催を達成した。 観光協会にてLINE・Facebookを活用し情報発信回数を増やすと共に、利用者とダイレクトに意見効果が出る場を設けた。	成果 半島振興補助金を活用し「御宿つるし雑めぐり」と「勝浦ビッグな祭り」事業の連携バス運行を実施した。また観光地魅力アップ事業を活用した看板整備を行った。 ライフセービング大会の継続開催を達成した。	成果 つるし雑事業は、実行委員会を立ち上げ拡大を図り、半島振興事業を活用した。 ライフセービング大会等を継続実施した。また、宿泊調査を実施し、約3,000泊の利用実績の確認ができた。							
達成率 75%	達成率 75%	達成率 85%	達成率 90%							
3 - 10	(2) イ	企画財政課 関係各課	企画財政課	公共施設の効率的な維持管理と管理運営体制に努めるとともに、施設の民間活用等について検討します。	公共施設の効率的な維持管理と管理運営を民間委託や指定管理者制度を含め検討します。	産業観光課	目標 産業観光課関連施設については、指定管理者制度を含め様々な検討を図る。	目標 産業観光課関連施設については、指定管理者制度を含め様々な検討を図る。	目標 産業観光課関連施設については、指定管理者制度を含め様々な検討を図る。	目標 産業観光課関連施設については、指定管理者制度を含め様々な検討を図る。
目標指標(金額目標含) 御宿町観光案内所の設置及び管理に関する条例に基づき、「御宿町駅前観光案内所」「月の沙漠複合インフォメーション」について、観光振興と観光事業の円滑化を図るため指定管理制度を導入する。	目標指標(金額目標含) 駅前観光案内所の指定管理については、契約期間満了に伴い、月の沙漠複合インフォメーションを含め指定管理制度の導入について検討を行う。 また、その他の観光施設についても指定管理や委託が可能か検討を行う。						目標指標(金額目標含) 月の沙漠複合インフォメーションの利用者数を確認し活用方法を検討する。 その他の観光関連施設の老朽化を状態を確認し整備内容を検討する。	目標指標(金額目標含) 駅前観光案内所及び月の沙漠インフォメーションについては前年比120%を目指す。 その他の観光関連施設の老朽化を状態を確認し整備内容を検討する。		
成果 一般社団法人御宿町観光協会と駅前観光案内所について、管理運営に関する基本協定を平成25年4月1日から平成28年3月31日の3か年締結した。	成果 一般社団法人御宿町観光協会と駅前観光案内所・月の沙漠複合インフォメーションの管理運営に関する基本協定を平成28年4月1日から平成31年3月31日の3か年締結した。						成果 利用者集計を行い、駅前観光案内所は11,851人、月の沙漠複合インフォメーションは981人の利用を確認できた。 施設については課題のある設備修繕を実施した。	成果 駅前観光案内所及び月の沙漠インフォメーションについては、指定管理者制度を導入し、一定の効果が得られている。その他ウォーターパークや月の沙漠記念館等については、施設の設置目的等を踏まえ、引き続き合理的な管理方法を検討する。		
達成率 75%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 70%							

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
3 - 11	(2)	イ	保健福祉課	保育所の統合・移設により、運営の合理化を図ります。	統合保育所の建設により、安全・安心な保育を提供するとともに、保育所運営の合理化を進めていきます。	保健福祉課	目標 保育所の建設に向けた委員会の開催及び保育所建設予定地の用地測量を実施します。保育所跡地の方針について検討をします。	目標 保育所の建設に向けた実施設計の委託建設業者の決定及び建設工事契約、着工。	目標 保育所建設工事の完成 (名称 おんじゅく認定こども園)	目標 運営内容等の点検を行い合理化を検討する。
							目標指標(金額目標含) 保育所建設委員会開催(3回) 保育所用地測量 26,500㎡ 関係課内検討協議の検討	目標指標(金額目標含) 保育所建設委員会開催(3回) 建築設計業務コンペの実施 基本設計・実施設計を行う	目標指標(金額目標含) 保育所の建築、機械設備、電気設備工事業者の選定及び完成 適切な付属設備等の選定	目標指標(金額目標含) 初年度の状況を見て、運営面、経費面において合理化や経費削減などを検討する。
							成果 保育所建設委員会開催(5回) 用地測量及び地質調査を実施	成果 保育所施設建設委員会開催(3回) 建築設計業務コンペにて設計業者を決定 基本設計、実施設計を完成 建設に関する住民説明会を実施 造成・排水工事への着手	成果 おんじゅく認定こども園完成 園舎引渡 3月10日 竣工式、一般見学会 3月30日実施	成果 御宿保育所と岩和田保育所を統合、おんじゅく認定こども園開園 4月1日 床暖房など機能向上を図ったことから電気料金などは増額となったが、LEDなど環境に配慮した機器設置に努めた。また、2施設を統合したことにより、電気料金以外の光熱水費、警備等の管理的経費の削減や土曜保育の拡充が図られた。
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%	達成率 100%
3 - 12	(2)	イ	既存施設 関係各課	既存施設の管理計画策定による健全な財政運営を行います。	高度成長期に整備した公共施設の老朽化対策として、「公共施設等総合管理計画」の策定を行い、統廃合、他の施設との複合化、長寿命化、解体などの方針を決定し管理します。	総務課	目標 公共施設等総合管理計画の方向性を検討します。	目標 公共施設等総合管理計画の方向性を検討します。継続	目標 公共施設を総合的かつ効率的に管理推進するため、公共施設等総合管理計画を策定する。	目標 公共施設等総合管理計画のフォローアップ
							目標指標(金額目標含) 公共施設の方向性を検討する前段としての基礎資料調査、公共施設固定資産台帳の整理	目標指標(金額目標含) 将来人口推計の整理 対象の公共施設整理 インフラ・施設・プラント	目標指標(金額目標含) 公共施設を総合的に適正管理するための指針となる公共施設等総合管理計画を策定する。	目標指標(金額目標含) 公共施設等総合管理計画の進行管理として各施設を所管する課に取組状況を照会し、結果を集約する。
							成果 公共施設の方向性を検討する前段としての基礎資料調査として、公共施設固定資産台帳の整理及び将来の人口推計など関係課と調整を行っている。	成果 数値将来人口推計の資料と対象の公共施設の整理(インフラ・施設・プラント)を実施。	成果 公共施設等の適正かつ効率的な運営を図るため、御宿町公共施設等総合管理計画を策定した。	成果 公共施設等総合管理計画の実効性を高めるため、推進プランを作成し、進行管理と取組状況の把握に努めた。
							達成率 25%	達成率 25%	達成率 100%	達成率 100%

第7次御宿町行政改革主要実施項目

3 健全財政運営の推進

整理 番号	行革大綱 施策番号	実施項目	課名	実施目標	実施内容 (平成26年度～平成29年度)	担当課名	年次目標等			
							26	27	28	29
3 - 13	(2)	ウ	企画財政課	計画的な予算運用を徹底する他、将来を見据え、公共施設維持管理基金、財政調整基金への積立、公債費抑制に努めます。	安定した財政運営を徹底する他、将来を見据え、維持管理基金、財政調整基金への積立、公債費抑制など計画的な予算運用の徹底に努めます。	企画財政課	目標 安定した財政運営を徹底する他、将来を見据え、維持管理基金、財政調整基金への積立、公債費抑制など計画的な予算運用の徹底に努めます。	目標 歳入増と歳出減の両面から対策を講じ、長期にわたって住民サービスとのバランスのとれた自主的かつ安定的な財政基盤の確立を目指します。	目標 歳入増と歳出減の両面から対策を講じ、長期にわたって住民サービスとのバランスのとれた自主的かつ安定的な財政基盤の確立を目指します。	目標 歳入増と歳出減の両面から対策を講じ、長期にわたって住民サービスとのバランスのとれた自主的かつ安定的な財政基盤の確立を目指します。
							目標指標(金額目標含)	目標指標(金額目標含) 各財政指標の傾向に注視し、悪化傾向である場合は原因の把握と改善に努めます。	目標指標(金額目標含) 各財政指標の傾向に注視し、悪化傾向である場合は原因を把握し予算編成に反映していきます。	目標指標(金額目標含) 各財政指標の傾向をとらえ、行政サービスや公共投資、将来への備え、負担の平準化それぞれのバランスを図ります。
							成果 計画的かつ早期の事業執行に努めたほか、大規模事業等に伴う将来の財政負担を軽減、平準化するために各種基金への積立てを行いました。また、元利償還金が普通交付税へ算入されない地方債は原則借りないなどして実質的な公債費の抑制を図りました。	成果 計画的かつ早期の事業執行に努めたほか、大規模事業や施設の維持管理に係る将来の財政負担を軽減、平準化するために各種基金への積立てを行いました。多額の地方債借入や基金繰入がなかったために財政指標は改善しました。	成果 認定こども園建設事業費へは基金と財政上有利な地方債を活用することで、単年度財政負担を最小限にすることができました。これにより平成28年度決算における将来負担比率は上昇する見込みですが、適正な財源充当により、効果的な投資を行いました。	成果 計画的かつ早期の事業執行に努めたほか、大規模事業や施設の維持管理に係る将来の財政負担を軽減、平準化するために基金への積立てを行いました。
							達成率 100%	達成率 100%	達成率 75%	達成率 100%